



桑名ジュニア・コミュニケ

(仮訳)

桑名市 平成 28 年 4 月 26 日

序文

「2016 ジュニア・サミット in 三重」は、G7 伊勢志摩サミットに関連するイベントとして、世界の青少年間の国際的な対話の促進を目的とし、三重県桑名市に於いて4月22日から28日まで開催されました。G7 各国から選出された15～18才の男女各2名、総勢28名が、G7 伊勢志摩サミットの議題とも関連する「次世代につなぐ地球～環境と持続可能な社会」とのテーマで、2つのサブテーマ「環境保全と経済成長の両立」「より良い社会とより良い世界に向けて」に沿った議論を活発に行いました。ここに示した重要な諸課題が今後も議論されていくことを希望し、ここに参加者の議論の結果を『桑名ジュニア・コミュニケ』としてまとめました。

ジュニア・サミット開催の1週間前にマグニチュード7.0の地震が、日本の南西部、九州地方を襲いました。ジュニア・サミットの参加者は、犠牲者の方々に対し、心からのお見舞いを申し上げます。

気候変動と脱炭素化

私たちの美しい地球を守る

経済格差と包括的成長

包括的成長への障壁を取り除く

人材育成

全ての子どもたちに初等・中等教育を

ジェンダーによる格差の克服

職場と学校におけるジェンダーによる格差を克服するために

気候変動と脱炭素化

私たちの美しい地球を守る

筆者: Kenji Nicoleau (FR), Tuqqaasi Nuqingaq (CN), Rikuoh Kamihoriuchi (JP), Michele Valentini (IT), Daniel Tan (US), Svea Venus (GR), Chloe Hedman (UK)

導入

科学により今日明らかになっていること:人類は、大規模な化石燃料の使用によって地球温暖化を進行させ続けています。史上最も暑いとされた年の15年のうち14年分は、今世紀に入ってから記録されました。気候変動に関する政府間パネル (IPCC)は、もし各国が今行動を起こさないなら、農業、水資源、エコシステムや人類の健康が破滅的な結果になることを警告しています。温暖化を摂氏 2 度未満に抑えるためには (世界的な“炭素収支”によると)、今世紀末までに排出量を正味ゼロにしないとできません。

気候変動による壊滅的な結果と戦うためには、G7 各国はより強力なカーボン・プライシングの仕組みを実行し、再生可能エネルギー技術への投資を増やし、都市の緑化インフラ開発への投資を始める必要があります。

問題提起 : 気候変動の現状に関する暗澹たる事実

アル・ゴア氏は、*The Case for Optimism on Climate Change* と題された有名な TED トークにおいて、「国際社会が燃焼している年間エネルギーの 85%は、汚れた炭素ベース燃料に頼っている」と述べています。急速に進む気候変動に関する以下の証拠は非常に説得力をもち、反論できるものではありません。

- 過去 100 年において 17 センチメートル海面上昇が進みました。
- 海面から 700 メートルまでの海水温度が過去 50 年間で華氏 0.302 度上昇しました。
- 2002 年から 2006 年の間、年間 150 から 250 立法キロメートルの氷床が減少し、一方、2002 年から 2005 年の間、南極では約 152 立法キロメートルの氷床が減少しました。
- **極端な事象** : 熱風、沿岸部における洪水、極端な降雨、甚大な干ばつの頻度とその深刻さが急激に増加しました。

-
- **海水の酸化：**海水は 30%酸化し、海洋の上層により吸収された二酸化炭素量は年間 2 億トンと増加しています。

これらの人為起源の気候変動は、先進国及び開発途上国の食糧安全保障、生物多様性、健康と経済に対して、マイナスの影響を及ぼします。

解決策 1:炭素税及び排出量取引制度を通じたカーボン・プライシング

仮に再生可能エネルギーの技術が大きく発展したとしても、気候に悪影響を及ぼしている化石燃料から環境に優しいエネルギー技術への転換には、環境保護策と同時に経済成長との均衡を保つことのできるような段階的な行動計画を策定することを要します。炭素税の増加は、エネルギーへの投資に変革をもたらす、消費パターンを変え、さらには温暖化を加速させている炭素排出を削減することにつながります。

したがって、私たちは、G7 各国に炭素税及び排出量取引制度を各国において導入することを提言します。これらの施策の導入の目的は以下のとおりです。

- **代替案の推奨：**カーボン・プライシングにより、低炭素あるいはゼロ炭素技術が魅力的な代替投資先になり、それが安価なゼロ炭素エネルギー源の利用につながると同時に、化石燃料を効率よく利用できるようになります。
- **新規雇用とイノベーションを促進する：**カーボン・プライシングによる収益は、低所得者のための減税や生活費削減につながるのみならず、所得税の減税と、新規雇用をもたらす投資を促します。

解決策 2: 再生可能エネルギー発電

温室効果ガス排出削減のために再生可能エネルギーの果たす役割を考慮すると、展望が開けます。2015 年、再生可能エネルギーに対する世界の投資額は最高額を達成しました。また、2015 年に導入されたすべての発電技術の 53.6%の発電能力（ギガワット）は再生可能エネルギーによるものでした。発電能力の過半数を超えたのは初めてのことであり、同年における二酸化炭素 1.5 ギガトン分の排出を回避することに寄与しました。

太陽光発電と風力発電への追加投資は、G7 各国及び開発途上国にとって、再生可能エネルギーという代替手段のうち最も有効な二つといえます。集光型太陽光発電及びに光電変換

型太陽光発電は大気・水質を汚染せず、温室効果ガスを一切発生させません。太陽光エネルギーは、予想可能であり、稼働率が高い場合は最も効率がよい選択肢です。また、風力タービンは大気を汚染せず、冷却用の冷水を必要とせず、電気料金を低額に保ち、化石燃料が影響を受ける価格変動から消費者を守ります。一方、風力及び太陽光エネルギーはエネルギー貯蔵におけるイノベーションが不足しているため、私たちは、エネルギーの貯蔵及び供給網の整備への投資を推奨します。

解決策 3: 都市部のインフラ開発を通じた気候変動への適応と緩和

政府は、年間のエネルギー消費需要を満たすよう、再生可能エネルギー源から十分な発電を行う技術を備えたゼロ・エネルギー建築を推進すべきです。G7 各国はカーボン・プライシング戦略から得られた収益を活用し、以下を達成すべきです。

- **LED 電球を公的インフラに設置する:** 例えば学校や病院、オフィス等のエネルギー消費量を削減し、エネルギー効率を上げるために、これらに LED 電球を設置することができます。
- **エネルギー効率の高いデザインの住宅及び公的な建物の建築:** 熱効率や照明の効率を上げ、高いエネルギー効率のメリットを最大限享受する住居デザインの標準化を進めます。
- **アーバン・フォレスト:** 都市部に森林を育てるための場所を作り、大気汚染やヒート・アイランド現象に対処し、水質管理やエネルギーの利用を改善します。

これらから生じる環境上の相乗作用は、複合的な機能を有する、包括的な環境インフラの実現を推進し、気候変動に適応し緩和することができます。

結論

気候変動は、現代のグローバルな課題の中の最も深刻なもののひとつです。何十年にも亘る開発の進展を脅かし、生命や暮らし、そして経済成長を危険にさらします。二酸化炭素排出の大幅削減に合意した 2015 年 12 月のパリでの第 21 回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）は大きな前進であったものの、依然として十分とは言えません。日本は、より気候変動対策に強力なリーダーシップをとることができます。なぜなら、2015 年 7 月 17 日、日本は約束草案（Intended Nationally Determined Contribution, INDC）を提出し、その中で、2030 年までに 2013 年の排出レベルから 26%の排出量を削減する見通

しを示しました。次世代のために、このようなコミットメントは、他国を革新的かつ持続可能なテクノロジーに注目させ、気候変動に対峙していく上でより強いリーダーシップを発揮していくことを促すものです。

経済格差と包括的成長

包括的成長への障壁を取り除く

筆者: Esmé Archer-Roussel (CN), Carole Gautier (FR), Jon-Luca Klockow (GR), Silvia Race (IT), Harui Fujiyama (JP), Thomas Williams (UK), Omar Saracevic (US)

導入

G7 各国はこれまで世界における貧困削減に大きく貢献してきました。世界経済の成長を促進させる貿易自由化や民営化等の政策により、多くの開発途上国は比較的速く成長してきたのです。一方で、富は一握りの人に集中する傾向がでてきています。現在、世界の総収入の42%は最も裕福な10%の人々に集中しており、最も貧しい10%の人々は世界の総収入の1%しか得られていません。中流層の給与は停滞し、少数が報酬の多くを手に入れ、その結果、政治家に対する不信や、有権者の無関心、過剰なナショナリズムへの傾倒、人種や階級、民族間の緊張も高まりました。格差を減少させるためには、G7 各国はマクロ経済政策の中で、包括的な経済成長の戦略を推進し、世界の先進国及び開発途上国に対してリーダーシップを発揮していかなければなりません。ここに、私たちは、短期的にはG7 各国の利益にならないかもしれませんが、中長期的に持続可能で公平なグローバル社会を支え、結果的に先進国にも投資利益がもたらされるような解決策を提案します。

問題提起 1 : 先進国と開発途上国の資本格差への対応

開発途上国においては、十分な報酬を伴い安全な労働環境が整備されている仕事を得る機会が限られています。そのため、高い報酬を求めて豊かな国に流れる未熟な労働力としての労働者の移住が続く傾向があります。私たちは、(反対に) 先進国から開発途上国への労働力の移転の重要性に着目し、各国が、開発目標の一つとして、今後、労働者の自由な行き来を可能にすることを期待します。同時に、開発途上国の経済がより自立し、自国の就労を労働者にとってより魅力的な選択肢とするよう、G7 各国は支援するための早急な行動をとるべきです。具体的には、質の高いインフラ（交通網や電力へのアクセス等）及び医療衛生状況改善等への取組を意味します。私たちは、政府に対し、以下に述べる提言によって、開発途上国の投資リスクに躊躇するG7 各国企業にインセンティブを与え、情報やベストプラクティスの共有を奨励することを求めます。

解決策 1

1. 先進国から開発途上国への技術移転(クリーンエネルギー、製薬、モバイル金融技術、輸送及び配送等)を促進するため、税控除やその他のインセンティブを外国に投資しようとする企業に付与します。
2. 開発途上国の人材による革新的技術の開発、商業科を可能にする地元・地域レベルでの研究開発及びイノベーショングループへの支援を行います。このグループには、工場や機器等にメンテナンスやサポートを提供できる海外からの専門化により訓練を受けた労働者も含まれます。
3. 先進国から開発途上国に対する民間・公的資金の提供(マイクロクレジットなど)及び新規事業立ち上げに係る国内の規制緩和を通じて起業を奨励します。
4. 開発途上国の生産性を高めるため、先進国企業のベストプラクティスなどの必要な知識を開発途上国内の労働者と共有します(例: 労務上の健康や特定の技術に関する知識)。

問題提起 2 : 汚職と租税回避

汚職と租税回避は、先進国と新興国の双方に様々な形で影響を与えます。まず、富の損失が挙げられます。世界の GDP の 5%以上が汚職により失われており、そして約 8%は租税回避地に流出しています。また、2001 年から 2010 年の間、開発途上国は違法取引により 5.9 兆米ドルを失いました。超富裕層の租税回避による隠された富の埋め合わせは、追加税や世代間債務などを通じて、先進国各国の平均的な納税者の負担となります。

二つ目の影響は、政府への信頼を失うことです。1 兆米ドルが賄賂という形で失われた場合、市民の政府への見方は厳しくなり、包括的成長の実現に必要な社会政策への支持がさらに国民から得にくくなります。三つ目の影響としては、汚職と租税回避は潜在的な投資家による開発途上国への外国直接投資 (FDI) を躊躇させ、これにより資本金格差が広がり、これらの国における起業イニシアティブを減退させます。

解決策 2

私たちは、G7 各国が汚職対策と租税回避対策においてリーダーシップを発揮することを提案します。

1. 起業プロセスの簡素化を行い、行政官と一般市民との連絡窓口をワンストップモデルとします(つまり、インターネット等を通じた包括的なサービスを利用でき、各関係組織へそれぞれ連絡する必要がないようにします)。

-
2. 安全かつシンプルで、費用対効果と透明性の高い国家間及び国内の送金方法を策定します。これにより、全ての人々（と企業）による公平で透明性の高い納税を実現することができます。
 3. 汚職が発生しうる仕事に従事する行政官に対しては、公正な賃金を提供し、誘惑に乗らないように支援します。
 4. 企業の租税回避を防ぐため、統一的な租税ならびに経済的な国際規制の枠組みを設定します。

結論

持続可能なグローバル社会をつくるため、G7 各国の指導者は上述の提言を検討してください。開発途上国とともに、資本金格差を減らし、汚職撲滅及び租税回避に努めることにより、開発途上国は成長に必要な更なる投資を得やすくなり、諸国間の富の格差を減らすことが可能となります。開発途上国の消費者需要が先進国へと広がるにつれ、先進国の企業は開発途上国へと投資をしやすくなり、すべての国々の国民が利益を得ることができます。

人材育成

全ての子どもたちに初等・中等教育を

筆者: Patrick Stillman (UK), Giulia Ambrosiani (IT), Ryan Hawa (CN), Kei Sugamiya (FR), Gerold Stabel (GR), Ami Kato (JP), Kaitlyn Nicholls (US)

導入

G7 各国の次世代を担う私たちは、教育を受けていない子どもの存在は、機会の損失になるとの強い懸念を持っています。G7 各国は、教育への支援を増やすために「教育のためのグローバル・パートナーシップ」(GPE)や「国連グローバル・エデュケーション・ファースト・イニシアティブ」(GEFI)などの様々な取り組みを立ち上げ、これまで多くの進捗がみられましたが、良質な教育への公平なアクセスがない子どもたちは依然として 6000 万人います。教育支援活動が G7 各国にもたらす利益は、数多く挙げられます。教育による持続可能な環境に対する施策の促進、男女平等、福祉へのアクセスや福祉に関する意識の向上を通じて命が救われ、教育は究極的には力強い包括的成長へとつながるのです。

教育は全ての人にとっての普遍的権利であるべきです。そのため、G7 各国はさらに多くの子どもたちへの初等・中等教育の機会を更に確保するべきです。子供達が経済的・社会的幸福度を高め、グローバル市民として生きていくための教育が必要です。具体的には、生徒がより長く学校教育を受けられる環境、質の高い学習、実社会において有用な能力開発の提供が必要です。

問題提起 1 : アクセスの欠如 + 低い継続率

開発途上国と紛争影響下の脆弱国 (FCACs) において、学校への就学・修了を阻む最も大きい障壁には、高額な教育の追加的費用、地方や社会的に阻害された地域における教室の不足、自然災害や紛争による人道的危機が挙げられます。

解決策 1 : 初等教育分野の国際的なパートナーシップ確立への国内外での支出の増加

子どもたちの普遍的な初等教育へのアクセス、教育の質や公平な教育機会提供を図るために、G7 各国と開発途上国は、GPE と GEFI に対する既存のコミットメントへの政府の支出を増やすべきです。

GPE と GEFI などの初等教育の国際的なパートナーシップ確立への国内外への支出を増やすことにより、以下の点を達成できます。

- **高額な追加的費用を下げることで、全ての生徒が学校に通うことができるようにする**：教科書、学用品、教師の給与、学校設備の維持管理の費用を削減し、基本的な初等教育に参加し最後まで学校に通えるように、様々な費用障壁をなくしていきます。
- **より多くの教室を設け、質の高い教材や資料を整備する**：とりわけ地方や社会から取り残されているような地域の子どもたちに質の高い教育へのアクセスを確保するため、より多くの学校を建設し、それらの教室には最新の書籍や学習教材を整備し、情報通信技術を活用します。
- **人道的危機に際しても教育を最優先とする**：人道的危機に見舞われた国の対応として、教育を保証することは中核的な要素です。人道支援予算全体の少なくとも 4% は確実に教育に充てるように努めるべきです。
- **教師の研修を増やす**：政府支出の一環として教師の賃金増額を行うことにより、地域社会における教師の価値を高めるとともに、教師への研修を行うことで読み書き・数学の基礎を教えることができる状態にすることが可能です。

問題提起 2: 教師の質の低さと有用性のない教育内容

先進国においては、良い教師の不足、早期教育の基盤の弱さ、その後の人生に有用な教育プログラムの不足といった全体的な教育の危機が相まって、中等教育における多くの子どもたちの教育の機会を阻んでいます。

解決策 2: パートナースクール・イニシアティブ –中等教育における新しい教育モデルの構築

私たちは貧困地域に住む生徒たちが良い初等教育を受けるべきだと固く信じていますが、各国は中等教育にも投資するべきです。この年齢の子どもたちは、学力を伸ばすことももちろん大事な一方で、より大切なのは収入のある将来と一般的な幸福をつかむために実社会を生きるスキルを身につけることです。G7 各国の子どもたちもまた、さらに高い教育と仕事のために有用なスキルを切に必要としています。G7 各国は、開発途上国の新興市場と一層協力するようになるため、子どもたちは将来に向けて、そうした国の人たちとの協力

の仕方を学ばなければなりません。例えば、外国語の学習や文化を理解するスキルを修得することが必要です。こうした生きるスキルは、読み書きや、財務管理、起業するスキル、チームワークスキル、問題解決能力、プロジェクト管理、健康管理と健康管理能力及びグローバル市民としてのスキルです。

私たちが提案するパートナーズスクール・イニシアティブ (Partner Schools Initiative : PSI) というモデルは、先進国の学校と開発途上国の学校がペアを組み、文化的な意識の高い、異文化間協力や国際的なリーダーシップスキルの高い学生を育てることを目的とします。このモデルでは、学校の在り方は昔ながらの共通テストに基づいた教育から、グローバルな、経験学習ベースの結果をより重視しています。例えば、異なる社会・文化的環境における起業、財務管理、保健、文学関連の科目を双方の学校の必修とします。この生徒中心の学習プログラムは、基本的な数学、科学、歴史、文学等の基礎科目を超えて、グループプロジェクト活動を通じ、生徒が複雑な問題を解決し、パートナー校の生徒と協力的に推進する多様な取組を行います。学校は、これらプロジェクトを通じて、生徒がどのような力をつけたかを評価し、国際的な奉仕プロジェクトや事例研究の機会、パートナー校との国際学生交流を重視し、生徒たちの活動がいかに経済や社会の改善と、そこに住む人々に役立つのかを評価します。

このアプローチが実施されれば、生徒達がそれぞれのコミュニティにおいて実生活の問題に取り組んでいくことでしょう。例えば、起業分野でのプロジェクトでは、コミュニティ内でビジネスに発展しうる機会を発見することで社会的価値を生み出すことも含まれます：例えば、学校の菜園を栽培したり、コミュニティでリサイクル事業を行ったりといったことも考えられます。手を洗う、沸騰したお湯を使う、マラリア除けの蚊帳を使うといった基本的な保健・衛生に関する知識を広めることも健康分野でのプロジェクトとなりえます。

結論

G7各国が全ての人に包括的かつ質の高い教育を保障するための持続可能な開発目標を達成し、生涯学習を促進するために着手しているように、私たちは現在の教育の危機に対応するためにより多くの取組が必要であるという事実に向き合わなくてはなりません。子どもたちに質の高い教育機会へのアクセスが確保されず、あるいは初等・中等教育を修了せず

に教育システムから外されてしまうならば、教育に関する既存のコミットメントを達成することができません。

G7 各国の若者として、私たちは、G7 各国首脳の方々に私たちの提案する解決策を熟考し、行動のきっかけとしていただきたいと考えます。教育が行き届かない人々が引き起こす問題は循環します。貧困、不健康、男女不平等、気候変動といった社会問題は取り組まれず、更に深刻化しています。この悪い連鎖から脱するためには、私たちは、世界で最も脆弱で貧しい子どもたちがその潜在能力を探究することを妨げている鎖を断ち切らなくてはなりません。結果として、G7 各国および途上国の次世代の子どもたちは、より平和な世界で学習するより多くの機会を得ることでしょう。

ジェンダーによる格差の克服

職場と学校におけるジェンダーによる格差を克服するために

筆者: Akansha Ravishanker (US), Maxim Makarov (CN), Umi Maisy (FR),
Mariano Maresca (IT), Haruki Inaba (JP), Jessica Monkman (UK),
Thea Hammer (GR)

導入

2015年G7サミット宣言の中では、男女の格差問題へ高い重要性が与えられました。すべての女性と女子の職場への参画とエンパワメントの推進について、G7伊勢志摩サミットでも話し合われることが想定されます。

このジュニア・サミットで、私たちは、女性、開発、そして経済成長に大きな影響を与えているこの問題の解決に向けて、G7各国の首脳達は全世界に対してリーダーシップを発揮すべきであると提言いたします。特に、女性に質の高い教育及び平等な教育機会を提供することへの重要性を認識しない職場環境やその規範意識を変えることが重要です。

問題設定 1 : 職場における女性に対する制約

世界のほぼ全ての地域において、女性は相対的に収入が少なく、子育ての負担の多くを担っています。また女性は、ビジネス界や政治のリーダーとしての役割においては、存在感が低い状況です。このような傾向を変えるためには、よりインクルーシブな職場をつくるのが大切です。最初はG7各国で、そして世界各地で、職場での男女間の平等に関連する様々な指標を評価することは、一般市民や産業界、及び政府のリーダー達を教育するうえでも有益です。一方で、例えば米国では歴代の大統領達が提言したにもかかわらず、過去約100年間に及ぶ悲劇的な死や、衝撃的な事故、裁判が繰り返され、ようやく近代の労働安全衛生法が生まれました。

解決策 1 : ワークプレイス・インクルーシビティ・スコア

過去と比べ現在は、政府が民間セクターと協力して、データを収集・分析し、活用することが可能です。市民の意識を高め、男女を問わず活躍できる環境を整えた企業や組織が恩恵を得られるよう、私たちは政府が産業界の意見に耳を傾け、働く人々が月に数回、男女

間の格差に関連する問題について、職場の満足度を様々な角度から報告するためのオンラインツールを作成するように協力すること（例えば、昇進の見通しや、管理職や上司に対する満足度、産休・育休の取りやすさ、保育園に子供を預けるためのサポート、人材投資における平等な機会など）、そのデータを蓄積して、様々な企業や機関のためにワークプレイス・インクルーシビティ・スコア(**Workplace Inclusivity Score:WIS**)を作成し、求職者や政府機関、及び一般市民がそのデータを参照して議論できるような仕組みの構築を提案します。この WIS スコアにはオンラインでアクセスでき、リアルタイムでアップデートされます。また、自分が活躍できる職場を選ぶ際にこのデータを参考にできます（このような意味で高い WIS スコアを獲得した企業には恩恵があるのです）。経営者は、このスコアと、例えば企業の業績(あるいは事業の失敗や株式の状況リスク)との関係性を把握することができます。成功や進展があれば当該企業を奨励し、またすべての関係者と情報を共有することを通じて、G7 各国やそれ以外の国々で、労働環境や規範の改善を加速することができますと考えます。

問題設定 2：インターネット・アクセスと教師への支援不足

WIS スコアが女性の職場環境を改善したとして、次のステップは、とりわけ開発途上国において女性が男性と同等の質の高い教育を確実に受けられるようにすることです。小中学校の男女比は、世界 51 カ国において、男子 1 名に対して女子 0.79 人という世界平均値を上回っていますが、ある調査結果によると、平均的な女子の学習結果は平均基礎学力以下になっています。良い教師は 1 年間で 1 年分のカリキュラムを習得させることができますが、素晴らしい教師を持った生徒は 1.5 年以上学ぶことができることが分かっています (Hanushek and Rivkin 2010)。したがって、開発途上国で若者の教育を改善するためには、まず教師という職につくにあたって、またそれ以降は「良い」教師から「素晴らしい」教師になろうとするように、適切なインセンティブを与えることが必要です。UNESCO の推計によると、教育需要に十分に応えるためには、サハラ以南のアフリカ地域だけでも、約 620 万人の新しい教師が必要だとされます。新しい教師はトレーニング、良い報酬や福利厚生はもとより、世界の若者の多くを教える役割の中で活躍できるよう様々なリソースにアクセスできることが必要です。

解決策 2：インターネット・アクセスの拡大と教師支援

私たちは、G7 のリーダー達が、教師のトレーニングや教育リソースの共有や、オンラインでの給与支払を可能にするために、特に開発途上国においてインターネットへのアクセス

拡大を支援することを支持します。これらの投資は、教師のトレーニングをサポートし、給与支払をタイムリーかつ確実にを行うことを可能とし、より多くの人々が教師を志望する誘因になります。より高いトレーニングやモチベーションを持つ教師が増えれば、一クラスあたりの人数が減り、女子教育の質の向上にもつながるでしょう。そして、それが彼女達をグローバルな労働市場で競争力のある人材にすることに導くでしょう。

問題設定3：教育におけるジェンダーによる格差

よりインクルーシブな職場環境を整えたり、教育の質を上げたり、教師の数を増やすことは、女の子や女性により多くの機会を与えることになります。しかし、女の子が学校に通うことを確実にするためには、より直接的なインセンティブが必要です。

解決策3：条件付現金給付の拡大を通じた女子教育の機会確保

学校への入学率の男女間の格差が十分に縮まっていない国が未だ約 80 カ国あり、この問題の解決のために条件付現金給付 (CCT) を提言いたします。バングラデシュの様な国では、この様な手法が、早期の結婚や危険度の高い妊娠を減らすことに大きく貢献し、女の子の中学卒業者の割合を増やしてもいます。私たちは、多くの国において、条件付現金給付プログラムの数を増やすことを提言します。私たちが提案する CCT の支給の条件は、年間を通じた高い出席率(85%)や将来の職業に適用できる技能や知識を与える、質の高い教育を確保すること、また、妥当な試験の合格率というものです。更に、この様なプログラムを実行する際に特別な条件を考慮すること提案します。例えば、若年の結婚や妊娠で女の子が教育を修了できないことが多い国においては、中等教育学校を卒業するまで女性は結婚したり妊娠したりすることができないようにするという条件もありうるかもしれません。以前の CCT プログラムでは、学校が休みの間の月は支給が止まったり、年額を一括支給したりしたので、まばらな頻度での支給が原因で、多くの家庭ではこういったプログラムから脱退することになりました。したがって、私たちは、隔月での支給によって安定した収入を保証することを提案します。私たちは G7 に現在の政府開発援助(ODA)充当金を見直し、少女の就学率を上げる手段として CCT を更に検討することを提案します。

結論

世界の人口の半分を占める女性は、世界経済において活かされていない潜在的な資産とも言えます。経済活動に十分に貢献するために、女性は教育の機会を得なくてはなりません。そして更に、女性は労働力として貢献する機会を平等に得なくてはならず、先進国のリー

ダーとして、これらの事項の変化を先導することは G7 の責任です。賢明な政策を段階的であつても実行し、先進国と開発途上国においてジェンダーによる格差を埋めていく必要不可欠であり、これによって我々の社会で繁栄と調和ある発展が促進されることとなります。